

# 2008年北京オリンピック大会をめぐる ガバナンス政策の特質 —新聞報道を素材にして—

中 村 祐 司

## はじめに

本稿の目的は、2008年8月8日開幕の北京五輪大会を対象に、一連の新聞報道を素材として、中国政府、北京五輪組織委員会、国際オリンピック委員会（I O C）等が直面する国内外の諸課題を提示し、大会成功に向け統御、制御、操縦といった色合いの濃いガバナンス政策の特質を明らかにすることである。

ここでいうところの北京五輪をめぐる「ガバナンス政策」とは、大会の成功が至上命題とされる中で、中国政府、北京市政府、北京五輪組織委員会、さらにはI O Cや参加国政府と参加国のオリンピック委員会が、ボランティア活動に代表される中国の人々の直接・間接の協力を得つつ、また、外国からの観戦客、参加選手、スポンサー企業、各種メディアや関連企業による支援を受けつつ、五輪関連の統御・制御・操縦における政策の立案・実施・評価を総称したものと定義しておく。

2001年7月のI O C総会で2008年五輪が北京に決定した。中国政府にとって世界最大のスポーツイベントである五輪大会の開催は、「中華民族百年の夢の実現」といわれている。急速な経済発展を続ける中国には国内における政権への求心力を確固としたものとすると同時に、国際社会での認知と地位向上への悲願が存在する。

スポーツと政治は切り離されるべきであるという崇高な理念はともかく、現実には五輪大会は政治との関わりや政治からの支援なしに開催することは不可能である。また、スポンサー企業や関連施設の建設など企業の関わりなしに、政治の推進力のみで五輪大会を開催することもできない。北京五輪をめぐるガバナンス政策の要諦は大会に関わるあらゆる公共サービスにおける政治、経済・市場、民意のバランスをいかに巧みに取っていくかにあるといっても過言ではない。

以上のような問題意識に立って、本稿では新聞報道を素材として北京五輪をめぐる「ガバナンス政策群」を提示した上で、個々の政策群の中身を概観し、

こうした検討作業から見えてくるところの特質を指摘したい。

## 1. 北京五輪をめぐる5つの「ガバナンス政策群」

「五輪を開くことは、開催国のありのままの姿が世界にさらされ、試されることでもある」<sup>1</sup>という指摘がなされている。国際ルートへの聖火リレーはチベット騒乱を契機に、主催者側には当初想定されていなかった課題を浮き彫りにした。同時に開催期間の前後を含む競技場や交通ルート、宿泊・娯楽施設など広範囲に及ぶ治安対策の強化が不可避となった。これらを「治安対応の政策群」と呼称したい。

競技場や関連施設の建設（都市開発）に伴う波及課題として胡同（フートン）地区の取り壊しやそれに伴う住民の移住・補償問題などが挙げられる。一方で胡同を外国からの旅行者を惹きつける観光資源として見直す動きもある。また、車の渋滞解消や水質浄化、大気汚染対策なども都市開発に伴い必然的に生じる問題群であり、これらを総称して「開発対応の政策群」とする。

戦時における総動員体制とは異なるものの、北京五輪開催準備において「備戦」という中国語が用いられていることから分かるように、競技開催都市の人々の日常生活における協力を取り付けるための政策誘導が存在する。その典型的なものがマナー向上作戦であり、「協力動員の政策群」と名付けたい。

スポンサー企業の目的は、巨額なスポンサー料を提供する見返りに、巨大な中国市場への浸透を通じて利益の極大化を達成するというものである。その意味では北京五輪は競技規模だけでなく、市場規模の点でも史上最大となる。また、I O Cが追求する基本的な目的は「五輪とI O C自身の存続だ。大切なのは、4年分の収入源でもある五輪を成功させ、スポンサー、テレビの一層の関心と、都市の招致意欲につなげること」<sup>2</sup>にある。ここから「スポンサー配慮の政策群」が出現する。

北京五輪をめぐる政策群として最後に設定したいのが「国内調整・国家間調整の政策群」である。中

国政府は国内外に向けて、伝達内容を使い分けながら広報・メディア戦略を展開し、北京五輪を通じて自国を内外へPRする手段として活用する。同時に予期せぬ環境変容（聖火リレー問題や四川大地震）によって、PR戦略に逆のベクトルが働く事態にも直面する。

このように「治安対応の政策群」「開発対応の政策群」「協力動員の政策群」「スポンサー配慮の政策群」「国内・国外調整の政策群」といった5つの政策群を設定した上で、各政策群の中身の概要を示すこととしよう。

## 2. 治安対応の政策群：聖火リレー問題を契機としたセキュリティ対策の強化

移動総距離で約13万7,000\*<sub>0</sub>という「五輪史上最大規模」の聖火リレーは、ギリシャでの採火式での抗議行動から波乱含みで展開し、国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」のメンバーなどによる妨害行為や、ポーランド、チェコ、エストニア、ブラジルなどの首脳による開会式欠席表明などが続いた。国際オリンピック委員会（IOC）のロゲ会長による、「（2001年に）北京の招致団は、五輪を与えられることで人権問題を含む社会的課題で前進すると約束した。多くの重要な項目で果たされたが、間違いなく改善の余地がある」<sup>3</sup>（2008年4月10日の記者会見）との発言もあった。これに対して中国外務省の副報道局長は「IOC当局者はさまざまな干渉を排除し、五輪憲章が明記する原則を堅持するよう望む」<sup>4</sup>と反論した。また、中国国営新華社通信などはチベット独立分子による妨害行為と主張、「被害者」をアピールした<sup>5</sup>。

聖火問題を契機として、中国政府は総力態勢で治安対策を政策の最優先順位に明確に位置づけるようになった。五輪警備の総予算は3億<sub>ドル</sub>（約315億円）で、人員はボランティアを含め8万人に達する<sup>6</sup>。

入場券のチェックの徹底も治安対策強化の典型例である。2008年4月下旬に、北京五輪組織委員会入場券センターの副主任は開閉会式で懸案の顧客本人確認について、「入場券に埋め込まれた電子チップを通じて組織委データベースの個人情報と照合し、入場口端末で顔写真などと確認作業を行う」<sup>7</sup>ことを表明した。

## 3. 開発対応の政策群：大気汚染対策、先端技術の誇示、観光資源の見直し

中国では「急速な経済成長のために、環境や都市の発展についてバランスがとれていない」<sup>8</sup>側面が

ある。渋滞解消や大気汚染対策として、車両のナンバーによって使用を制限したり、工場の操業を停止したりする対策が採用された。北京市の副市長によれば「共産党の機関も保有車両の50%、場合によっては70%の使用を控える」という<sup>9</sup>。

人工技術による天候操作の可能性についても言及された。北京市で行われた男女マラソンの五輪テスト大会（2008年4月20日）時の気温は、前日より10度以上も低い平均13度で、降水量も今年最高となったという。レース当日にはロケット弾などで上空にヨウ化銀をまいて雨雲を作り出し、降雨を促す技術（人工降雨）を用いたことを指摘する記事もある<sup>10</sup>。

一方で開発に伴う破壊と保全が共存するような状況も生じている。伝統的な路地である胡同について、かつては北京市内に約3,000カ所あったものの、開発ラッシュで次々と姿を消し、700程度に減った。しかし、開幕から閉幕までの約2週間で、北京には約50万人の観光客が海外から訪れる見込みだといわれ、「五輪開催を前に中国政府は保護政策に転換した。醸し出す情緒が外国人の集客にうってつけの観光資源と気付いたからだ」といわれる<sup>11</sup>。

新しい事業機会の増大もある。「緑色五輪」というスローガンに関連したレストランにおいて使った食器の洗浄・殺菌を担うビジネスがそれである。2007年夏に全国で100社だった同業者は、今年（2008年）初めには1,000社に到達。政府も利用を呼びかけるなど後押ししており、09年には1万社に到達すると見られている。また、「交通渋滞が慢性化している北京市内にあって、北京五輪では厳しい交通規制が敷かれているため、一時的な自転車の需要増を見越して事業を拡大している民間企業」<sup>12</sup>も登場するようになった。

## 4. 協力動員の政策群：マナー向上、ボランティア動員、民族団結

北京市共産党委員会や北京市政府は首都精神文明建設委員会を設置した。市民にマナー向上意識を持ってもらう「クイズ作戦」が始まった。いかに滞りなく選手や関係者、観客を競技場に送り届けられるかも五輪の評価を左右するポイントで、選手らを乗せるシャトルバスの運転手はボランティアを含む1万2,000人に達する<sup>13</sup>。

「無煙化」を推進する北京市は、2008年5月以降、市内の公共施設や飲食店の禁煙区域を拡大する新規定を発表した。1996年に施行した禁煙規定を土台に、新たに禁煙区域を拡大し、「10万人の検査員を市内

に配置し、違反者は厳しく罰する」<sup>14</sup> という。

また、北京市内の200以上の企業・大学の協力で「市民応援団」(総勢20万人余り)が組織化された。「中国では習慣化し問題視されていなかった行動が、他国の習慣やマナーには適さないことがわかり、マナーの欠如として認知されるようになったと見る」<sup>15</sup> 向きもある。

北京五輪の聖火リレーでは、「史上初の試みとして、世界最高峰チョモランマ(英名エベレスト)の登頂を盛り込んだ。『56民族団結、男女平等』という中国政府の政治理念をアピールする格好の機会と見なしたのである。さらに国内リレールート上の114都市には歴代最高指導者の出身地や革命の聖地を盛り込んだ。中国共産党幹部で作る北京五輪の最高責任機関『北京五輪指導小組(グループ)』の組長には、国家副主席を据えており、北京五輪組織委員会の態度表明には、このグループの事前承認が必要とされる」<sup>16</sup> という報道もある。

## 5. スポンサー配慮の政策群：五輪の果実を共有する政府、スポンサー、IOC

「開催国に対しては、相手の意向をできる限り聞き入れざるを得ない弱みがある。4年間で総額数100億円の収入を約束してくれる協賛各社にも、その要望をかなえてあげようとする」<sup>17</sup> というのがIOCの基本姿勢である。IOCから見れば、「中国での初開催で、五輪運動を人口13億の大国に広められる」し、「資金面で支えるスポンサーに対しても、巨大市場のビジネスチャンスを提供する」ことになる。さらに中国政府にとっては国威発揚の絶好の機会となる<sup>18</sup>。このように政府、スポンサー、IOCは五輪開催に伴う大きな果実を共有し分け合っていることになる。

しかし、フランス大手スーパー「カルフル」に対する不買運動に続き、「チベット独立」に反対するデモ行進や、チベット問題に関する米議会決議への抗議から「ケンタッキー・フライド・チキン」の不買を訴える動きが出た。また、抗議の対象は聖火リレーの場だけでなく、リレーのスポンサーであるコカ・コーラ、サムスン、レノボなどの企業にも広がっている。スポンサー企業の株を少しずつ購入し、株主の立場で「聖火リレー支援によって会社のイメージを悪化させた」と経営陣に改善を求めていく動きもある<sup>19</sup>。

## 6. 国内・国外調整の政策群：聖火リレーの波及問題、ナショナリズム、西側の価値観

北京五輪がもたらした国内・国外の調整に関する政策群として挙げられるのが、聖火リレー問題をめぐるナショナリズムの盛り上がりと国家間摩擦である。中仏関係の悪化を食い止める背景として、例えば「サルコジ大統領が昨年(2007年)11月に訪中した際、中国側はエアバス社の航空機160機やアレバ社の原子炉二基の購入などに同意、フランスに対し経済的影響力を強めて」いる中国政府の姿勢がある<sup>20</sup>。

余波は聖火リレーが行われた日本の長野市にも及んだ。新聞報道には、「善光寺が出発地を辞退、市民の不安は高まり、反比例するように熱気は冷めた。『規模縮小を』『中止すべきだ』との意見もある中、長野市はリレーを遂行。五輪開催地としての意地を支えた」<sup>21</sup> とある。

IOCは中国政府と国際世論の板挟みにあい、「綱渡りを強いられ」、「打つ手はほとんどない」といわれる。聖火が「平和や人類の融合という五輪メッセージ」の象徴から中国の象徴に性格変容するにつれて、「北京五輪の価値は落ち、波及を恐れて広告を手控えるスポンサーのうまみも減る」のであり、「聖火や五輪が、十重二十重の厳重な警備に守られなければならない皮肉な現実」<sup>22</sup> があると見なされる。

北京五輪が「いまや、人々の融和ではなく、対立の象徴の様相さえ帯びてきた」という指摘がある一方で、五輪史研究家のアルン・クルーガー独ゲッティンゲン大学教授による、「(IOCに加盟する)205か国・地域には、独裁、軍事国家など、さらに深刻な人権問題を抱える国がいくつもあり、中国を批判するとその対応も迫られる」という分析が紹介されている。同教授によれば、IOCにとって「大切なのは、4年分の収入源でもある五輪を成功させ、スポンサー、テレビの一層の関心と、都市の招致意欲につなげる」ことであり、「内政問題に目をつぶり、五輪成功を前面に出したい点で、IOCと中国政府の利害は一致する」<sup>23</sup> という。

また、「西側が人権を持ち出すのは建前で、深層では中国の進歩や発展を認めたくない」「われわれは各国人民と『一つの世界、一つの夢』を共有したいのに西側が二つに分裂させているといった欧米不信の目が急速に広がっている」<sup>24</sup> という中国側からの見方が紹介されている。

さらに、5月12日の四川大地震後もリレー中止やルート変更はせず、「大惨事からの再起の願いを込めて国家への求心力を高めるといふ、聖火リレーに新たな役割を与え始めた」側面も無視できない。北京五輪組織委員会には、「歌や踊りに彩られていた

式典の簡素化やスピーチの短縮などの規模縮小を決定。黙祷をささげ、ルート沿線に募金箱を設置する」<sup>25</sup> 対応策を実施した。

## おわりに

本稿では新聞報道を素材として北京五輪をめぐるガバナンス政策群の設定とその中身を把握するための検討を行った。北京五輪をめぐるガバナンス政策の浸透プロセスにおいて、あたかも中国政府、北京市政府、北京五輪組織委員会、I O C、諸外国政府、各国オリンピック委員会、スポンサー・関連企業、西側等の国際社会の世論、中国国内世論などの間で複雑に交錯した「神経戦」の様相が呈しつつあるかのようである。

一連の政策群から以下のような知見が導き出されるのではないだろうか。

第1に、北京五輪をめぐる最優先のガバナンス政策は治安対策である、というものである。地下鉄におけるペットボトル所持者を対象とした検査の実施に見られるように、とくに聖火リレー問題、そして四川大地震というその後の大惨事を契機として、今後はセキュリティーの徹底がさらに追求されるのではないだろうか。

第2に、少なくとも北京五輪期間中およびその前後における都市開発と環境浄化、さらには魅力的な観光資源の提示は成功するように思われる。ただし、こうした良質環境が大会期間中（あるいはその前後）に限った「擬似空間」と見なされるのか、終了後も維持・継続されていくのかについては不透明である。北京五輪を目標とした開発と環境整備のあまりにも急激な展開の反動が終了後に噴出する懸念は否定できない。

第3に、北京五輪の成功を契機として下降・動員型のボランティアズムが上昇・自発型のそれに転化する可能性を指摘したい。直接・間接に大会を「観戦する」のみならず、ボランティアな活動を通じて大会に「参加する」経験が、人々の意識と終了後の行動に及ぼす影響は大きいと考えられる。しかし、世論の振れ幅の大きさと連動して、これとは逆の方向（従来の受け身的な大量動員型）へと参加のベクトルが回帰してしまうおそれもある。

第4に、今後とくにスポンサー企業は難しい対応を迫られる。企業のサービスや製品は人々の身近な生活の中に浸透しやすい性格があり、ポジティブに受け止められれば当該の製品・サービス市場の拡大に至るものの、ネガティブに受容されれば、「ネット民族主義」に後押しされる不買行動のみならず、

市場からの撤退の危険性すら生じてしまう。その前段階の広告事業にさえ踏み切れなくなれば、スポンサーの戦略意義そのものが反転してしまう。そうなると「運命共同体」の関係にある中国政府とI O Cにとっての打撃も計り知れないものとなってしまふ。

第5に、まさに北京五輪大会そのものが世界のグローバリズムの縮図となっている点に注目したい。国内調整にしても国外調整にしても一枚岩の視点では捉えられない。濃淡の差こそあれ、中国に限らず世界のあらゆる国に共通する政府の考えとして、ナショナリズムの高揚をある程度は容認しつつも、社会が抱えざるを得ない矛盾に対する不満の矛先が国外にではなく自国の政府に向かうことだけは回避したいという考え方があふ。その意味ではAという国家を善、Bという国家を悪と決めつけることはできない。相互に持ちつ持たれつの関係性（＝相互依存・グローバル世界）を見据えた上での解決策が、北京五輪をめぐるガバナンス政策においても追求されるべきなのである。

## 註

- <sup>1</sup> 2008年4月9日付朝日新聞社説「聖火リレー 中国が試されている」。
- <sup>2</sup> 2008年4月21日付産経新聞「I O Cの『ジレンマ』」。
- <sup>3</sup> 2008年4月11日付下野新聞（共同通信記事）「聖火リレー I O C『国際ルート』続行」。
- <sup>4</sup> 同。
- <sup>5</sup> 2008年4月9日付読売新聞「北京市民 怒りと不安」。
- <sup>6</sup> 2008年5月11日付下野新聞（共同通信記事）「厳重警備に国家の威信」。
- <sup>7</sup> 2008年4月30日付毎日新聞（時事通信記事）「顔写真などで本人確認」。
- <sup>8</sup> 2008年4月27日付朝日新聞社説「北京五輪 長野のリレーは済んだが」。
- <sup>9</sup> 2008年4月12日付朝日新聞「北京五輪 体面保て」。
- <sup>10</sup> 2008年4月30日付毎日新聞「大気汚染 改善は未知数」。
- <sup>11</sup> 2008年5月4日付日本経済新聞「路地の情緒、観光の目玉『中国』知る手掛かりに」。
- <sup>12</sup> 2008年5月9日付毎日新聞「広がる環境ビジネス 食器の洗浄・殺菌 レンタル自転車」。
- <sup>13</sup> 2008年4月12日付朝日新聞「北京五輪 体面保て」。
- <sup>14</sup> 2008年4月25日付毎日新聞「禁煙区域を拡大 違反者には厳罰」。
- <sup>15</sup> 2008年4月25日付毎日新聞「マナー改善 進行中」。

- <sup>16</sup> 2008 年 4 月 11 日付読売新聞「特異な五輪なのか」。
- <sup>17</sup> 2008 年 4 月 21 日付下野新聞（共同通信記事）「五輪聖火 I O C の弱腰体質」。
- <sup>18</sup> 2008 年 4 月 30 日付朝日新聞「人権問題 当初から懸念」。
- <sup>19</sup> 2008 年 4 月 25 日付毎日新聞「聖火にみるオリンピックの現在 人権改善主張する場 ロベール・メナール（「国境なき記者団」事務局長）」。
- <sup>20</sup> 2008 年 4 月 21 日付下野新聞（共同通信記事）「中国での大規模反仏抗議」。
- <sup>21</sup> 2008 年 4 月 28 日付下野新聞（共同通信記事）「長野で“厳戒”リレー 主張と抗議 冷める空気」。
- <sup>22</sup> 2008 年 4 月 19 日付読売新聞「『中国』『人権』I O C 板挟み」。
- <sup>23</sup> 2008 年 4 月 25 日付読売新聞「『政治不介入』I O C の限界」。
- <sup>24</sup> 2008 年 4 月 30 日付下野新聞（共同通信記事）「かすむ『1つの世界』」。
- <sup>25</sup> 2008 年 5 月 15 日付産経新聞「四川大地震 五輪聖火リレー規模縮小し継続」。

（本稿は文部省科学研究費補助金基盤研究（C）の助成を得て執筆された）

## Abstract

YUJI NAKAMURA

The purpose of this paper is to clarify policy categories of 2008 Beijing Olympic Games on the basis of news paper articles. 5 policy categories are found in this paper: Security Policies, Urban Development Policies, Volunteer Cooperation Policies, Olympic Sponsor Companies Policies and Domestic and International Cooperation Policies.

This paper presented the following 5 points in conclusion.

- 1) The Chinese Government regards Security Policies as the highest priority policy.
- 2) Urban development and environmental measures in Beijing City will be successful.
- 3) There is a strong possibility of new volunteer activities.
- 4) There is negative public opinion on the Olympic sponsors.
- 5) Beijing Olympic Games are the microcosm of the present-day global world.

(2008 年 6 月 2 日受理)